

予 算 要 求 資 料

令和 7 年度 3 月補正予算 支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農業振興費

事業名 異常高温を乗り越える農業創出プロジェクト事業費（R 8 分）

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

農政部 農政課 農業研究推進係 電話番号：058-272-1111 (内4027)

E-mail：c11411@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 15,316 千円 （現計予算額： 0 千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	15,316	5,839	0	0	0	0	0	0	9,477
決定額	15,316	5,839	0	0	0	0	0	0	9,477

2 要 求 内 容

（１）要求の趣旨（現状と課題）

2023年から夏の記録的な高温が続き、農業に多大な影響を及ぼしている。2024、2025年の全国的な米不足をはじめとして、米の「白未熟粒」による品質の低下やイチゴの出荷開始の遅れ、カキの着色不良など、高温に起因する問題が急激なスピードで顕在化しており、異常高温への対策が県内農業の喫緊の課題となっている。

（２）事業内容

異常高温等により現れ始めている生育障害や病虫害被害を回避する栽培技術に加え、温暖化をふまえた新たな農業生産体系の研究開発。

（３）県負担・補助率の考え方

本県に特化した品目や技術については、本県で研究開発する必要があるため、県で負担する。

（４）類似事業の有無

県として戦略的に取り組むべき研究課題ごとにプロジェクト事業を立ち上げている。

３ 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	1,394	調査研究に関わる現地調査、研究会等への移動経費
需用費	10,880	調査研究のための消耗品費、燃料費、修繕費
役務費	218	通信運搬費等
委託料	1,600	共同研究機関に研究を委託する費用
備品購入費	1,166	調査研究のための備品購入費
その他	58	調査研究にかかる負担金
合計	15,316	

決定額の考え方

４ 参 考 事 項

（１）各種計画での位置づけ

ぎふ農業活性化基本計画（仮称・令和８年３月策定予定）では４つの基本方針「新たな担い手の確保」、「潜在力をフル活用した生産強化」、「新たな流通ルートの開拓、販路拡大」、「安心できる農畜水産業と農村の環境整備」を定めている。これに基づき研究開発・地域支援を実施する。

（２）国・他県の状況

気候変動に対し、国においても農林水産分野では、温室効果ガスの排出削減と吸収による緩和策と、その影響の回避、軽減、利用による適応策が一体的に推進されている。

（３）後年度の財政負担

高温対策については早急な対応が必要であるため、本事業は令和９年度までとする。

（４）事業主体及びその妥当性

本県に特化した品目や技術については、本県で研究開発する必要がある。

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

県研究機関が持つシーズと研究資源の総力を結集し、生産者や大学等と連携し、令和9年度までに開発技術の実用化・普及定着を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R9)	達成率
①技術移転の推進	-		9	9	9	-
②						

○指標を設定することができない場合の理由

--

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	
令和5年度	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %
令和6年度	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 2	農林産業では、気象変動による異常気象の影響を大きく受け、高温障害や風水雪被害が頻発し、経営が不安定となっており、気象変動に対応した技術開発が求められている。 また、岐阜県地球温暖化実行計画においては温暖化の影響への「適応」を進めることとしており、本事業の必要性は高い。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	令和7年度から3ヵ年計画で実施する。プロジェクト毎に生産者等への収益性を考慮し、且つ実用化を見越した研究を進めていることから本事業の有効性は高い。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	試験計画や進捗状況、研究成果について検討を図るとともに、必要に応じて、関係機関（生産者団体、大学等）と連携を図ることで、技術確立の効率化に努めている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 地球温暖化に起因すると考えられる気候変動の影響は、農業の現場において、高温障害による農作物の品質の低下や生産量の低下を起し、農業経営を不安定にする要因となっている。
--

(次年度の方角性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 農業において特に顕在化している高温に着目し、短期的または中長期的な視点で適応する技術を開発し、強い産地づくりを推進する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課 組み合わせる理由 や期待する効果 など	
--	--